

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成
施策	【施策】① 地域づくりに取り組む人材の育成	
主な取組	グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成(都市農村交流促進事業)	実施計画 記載頁 389
対応する 主な課題	地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりとおとして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーンツーリズム実践者代表を含む有識者等で構成される「沖縄まちと村交流促進会」での意見を聴取し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開していく。各事業と連携することで、他地域の先進的な取組等の情報提供などを行い、より主体的なグリーンツーリズムに対する意識の向上をはかり人材育成につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	法令研修、他地域等の先進的な取組等の情報提供					→	県 市町村等
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
都市農村交流促進事業	4,000	2,718	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムの推進について関係各課と意見交換会を開催 ・「まちと村交流促進会」を開催し有識者等から意見を聴取した。 ・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査の実施 ・グリーンツーリズムの実証として農林水産業体験バスツアーを企画開催 ・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組んだ。 上記のイベントでのアンケート調査結果や実態調査等を還元することで、意識の向上につながった。【県単等】	—
			計画値	実績値
グリーンツーリズムに対応する人材の育成 (都市農村交流促進事業)			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	グリーンツーリズムの計画的な推進を図るため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」の作成に取り組んだ。有識者等から構成される「まちと村交流促進会」では、グリーンツーリズムの情報発信等についての意見が得られた。体験者アンケートや民宿実態調査では、交流人口の実態等の把握ができた。バスツアー企画では、6コース104名の参加が得られ、各地区の農山漁村の魅力を伝えることができた。上記のアンケート調査結果や実態調査等の還元及びこれまでのグリーンツーリズム実践者からの意見を反映した事業への参画等により、グリーン			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
都市農村交流促進事業	3,240	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちと村交流促進会」を開催し、有識者等から意見を聴取し施策に反映する。 ・グリーンツーリズム体験者アンケートや民宿実態調査を実施、継続して農山漁村と都市との交流人口(農家民宿)を把握し施策の検証を行う。 ・農林水産業体験バスツアーを企画開催し、農山漁村への理解と魅力を伝える。 ・グリーンツーリズム推進に関する「交流促進計画」の作成に取り組む。 上記の取組に加え、各事業との連携により、グリーンツーリズム実践者による体験・交流メニューの組立、実証することで活動の質の向上や人材の育成をはかる。【県単等】		—

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組めた、引き続き作成に取り組む。また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得、「組織・人・ものづくり」に反映していく。また連携する事業へ参画(グリーンツーリズム実践者による体験・交流メニューの組立、実証)してもらうことで、人材の育成をはかる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
グリーン・ツーリズムにおける交流人口 (農家民宿)	4万人 (22年度)	4万人 (23年度)	調査中 (24年度)	→	-
状況説明	24年度は、グリーンツーリズムを推進するため、部内各課との検討会を開催し、「交流促進計画」(案)の作成に取り組む、また有識者等から構成される「まちと村交流促進会」での意見等を得ること、各事業との連携が図られた。25年度もグリーンツーリズム実践者等への支援を行っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

グリーン・ツーリズムの推進にあたり、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、施策の体系化を図り、各意見に対して具体的な支援と外部への情報発信を充実していく必要性がでてきた。近年グリーンツーリズムを活用した修学旅行の受け入れなど農家民宿も盛んになってきたが、各種法令に沿ったグリーンツーリズムの手続きに関する情報が整理されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

グリーンツーリズムの推進において、「交流促進計画」を作成し、組織づくりや人づくり、ものづくりの視点から、地域住民(グリーンツーリズム実践者)による主体的な取り組みへの支援や情報の整理について検討する。

4 取組の改善案(Action)

「交流促進計画」に基づき、下記のような各事業との連携や情報発信の充実を図る。農家民宿に必要な各種法令手続きについての情報を整理、提供をしていく。またグリーンツーリズムPRについては観光業界等のHP掲載などを活用していく。また事業との連携により、グリーンツーリズム実践者による体験・交流メニューの組立、実証することで人材の育成をはかる。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成
施策	①地域づくりに取り組む人材の育成	
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業	実施計画 記載頁 389
対応する 主な課題	地域の持続的な活性化に向けては、地域の良さを再認識し、地域の様々な魅力ある資源を具体的な事業に結びつけ、地域活動の広がりをとおして、地域の活性化を主導できる人材が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農山村及び離島地域等の持つ農地や土地改良施設の維持管理活動の低下、集落機能・地域の活力の低下などの課題に対して、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18地区 支援地区 数			→	43地区	→	県 市町村
	地域リーダーの育成等						
担当部課	農林水産部 村づくり計画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
ふるさと農村活性化基金事業	9,121	5,885	15地区への活動支援、育成支援等を行った。また、活動実績報告会を行い支援地区同士の情報交換につとめ、更に初めて離島地区(久米島)での水土里の路ウォーキングを開催した。土地改良施設の維持管理や、次世代の担い手育成を見据えた活動が行われている等、地域リーダー育成に貢献するものである。【県単等】	再掲 2-(7)-イ
活動指標名			計画値	実績値
支援地区数			18地区 (24年)	15地区 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	基金の運用果実の縮小の影響もあり、平成23年度に比べやや支援地区数は減少しているものの、農道沿いの雑木・雑草の除去や清掃活動等を農家と地域住民が共同で行う事により、地域の連携と協力体制の向上を図っている。また、地域の景観形成、保護や、農作業体験等の関連行事を行い地域住民や子ども達に農業への関心を持ってもらうことで、地域リーダーの育成、地域の活性化に繋がっているところである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
ふるさと農村活性化基金事業	4,878	事業支援を希望した11地区への支援を行う。24年度の活動実績報告を行い、地域リーダーの育成を図る。また、中部圏域(あるいは離島)での水土里の路ウォーキングを開催予定である。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成23年度から、地域の実情に応じた取組が出来るように活動計画策定段階・実施段階において、市町村が主体的に関われるように事業のスキームを改めた。その事で、より広く支援希望地区を募り、地域リーダーの育成を促進することが見込めるようになった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数	18地区 (22年)	20地区 (23年)	15地区 (24年)	→	-
状況説明	平成24年度においては、維持管理活動で11地区、育成において4地区の実績がある。平成23年度に比べ支援地区数は減少しているものの、維持管理活動においても次世代の担い手育成を見据えた取組も見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

基金の運用果実の縮小に伴い、支援地区の活動計画において、より効果的で充実した地区を支援する等の必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

支援地区数を絞り込む事で、より地域リーダーの育成・確保に意欲的な地区を重点的に支援できる余地がある。

4 取組の改善案(Action)

支援地区数を絞り込み、同時に希望地区の活動計画を吟味し、より地域リーダーの育成・確保に繋がる活動を計画している地域を優先的に支援する。それによって地域の活動計画の向上を促し、また、確実な地域リーダーの育成等に繋げていく。